



RIETI Discussion Paper Series 16-J-021

民間金融機関および政府系金融機関の活動に対する中小企業の評価 —企業年齢による差異はあるか?—

家森 信善
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

民間金融機関および政府系金融機関の活動に対する中小企業の評価 —企業年齢による差異はあるか?—*

家森信善（産業経済研究所・神戸大学）

要旨

民間および公的金融機関は、企業のライフステージに応じて適切な金融支援を行っていくことが必要だとの認識は広く共有されるようになってきている。本稿では、2013年に実施したアンケート調査の回答結果（4635社の回答）を使って、企業年齢により金融機関に対する評価の違いを分析した。

高齢企業と比べると、若い企業では、メインバンクが「ない」との回答が多かった。メインバンクから借り入れている場合も、若い企業では、その借り入れに対する信用保証のカバー率が高い。また、メインバンク側に企業に関する定性情報が少ない初期の段階では、日本公庫の融資が呼び水的に作用することがあるのに対して、すでに銀行との関係が確立している高齢企業では、そうした呼び水的な効果は乏しいと評価できる結果が得られた。質問項目によっては、年齢に関して明確な傾向がないものも多く、企業年齢に従って企業の金融ニーズは単純に変化するものではないという点にも留意が必要である。

キーワード：中小企業金融、政府系金融機関、企業のライフステージ、アンケート調査

JEL classification: G21, G28,

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）「企業金融・企業行動ダイナミクス研究会」と日本政策金融公庫中小企業事業本部「政策金融の有効性評価に関する研究会」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、日本政策金融公庫からアンケート調査結果の提供を受けたことにつき、日本政策金融公庫に感謝する。また、日本政策金融公庫・中小企業事業本部政策金融の有効性評価に関する研究会、および RIETI 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会のメンバーから有益なコメントを頂いた。記して感謝したい。

1. はじめに

日本政策金融公庫（日本公庫）の業務運営計画（2015年度～2017年度）をみると、事業運営目標として、「1. 東日本大震災からの復興支援」、「2. セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給」、「3. 成長戦略分野等への重点的な資金供給」、「4. 日本公庫の総合力を発揮し、地域の活性化等に貢献」、「5. お客さまサービスの推進と政策提言能力の発揮」、「6. 信用リスクの適切な管理」の6点が掲げられている。このうち、「3. 成長戦略分野等への重点的な資金供給」では、「創業や新事業への支援」として、「創業や新たな事業活動に取り組む企業への支援強化を通じた、地域活性化及び雇用創出への貢献」が具体的に示されている。

また、『日本再興戦略 2015年改訂』では、「地域のサービス分野における創業や女性・若者の創業等を支援するため、日本政策金融公庫等の創業者向け融資等の一層の活用や起業教育の充実を図ることで、創業者向けの円滑な資金供給及び創業マインドの向上を促進する。」、さらに、「日本政策金融公庫等の相談窓口や地域の起業経験者、創業支援人材等のネットワークの構築、創業分野に係る政府系金融機関と民間金融機関の協調融資スキームの構築など、地域の創業支援体制を強化する。」とされており、政府は、日本公庫に対して創業分野での今まで以上の取り組みを期待していることがわかる。

上記のように引用した部分では、創業時期のニーズに合わせた支援が重点施策となっているが、セーフティネット機能も引き続き重要である。より一般的に言えば、企業のライフステージに応じた支援が強く求められているのである。実際、金融行政においては、企業のライフステージに応じて金融機関が企業を支援することを求める姿勢を強く打ち出している¹。

こうした行政の取り組みもあって、実務上も、企業のライフステージに応じて適切な支援を行っていくことが必要だと認識は広く共有されるようになってきている。そこで、企業の発展段階に応じて、金融機関、特に政府系金融機関に対する企業のニーズがどのように変化しているのか（あるいは、変化しないのか）を調査しておくことは、支援プログラムを検討する上で不可欠であろう。また、企業のライフステージに応じた企業支援を政府と民間でいかに分担するかという観点からも、分析する必要性が強い問題である²。もちろん、企業の中には短期間に急成長するものもあれば、時間をかけてゆっくりと成長するものもあるし、大企業からの分社化のように誕生時点から一定の信用力と規模を有している場合

¹ たとえば、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針（2015年4月）」では、「経営改善が必要な顧客企業（自助努力により経営改善が見込まれる顧客企業など）」に対しては、「ビジネスマッチングや技術開発支援により新たな販路の獲得等を支援」や「貸付けの条件の変更等」が例示されている。

² 金融庁の『平成27事務年度 金融行政方針』（2015年9月）では、「民間金融と公的金融がより補完的な関係を構築することで、企業・経済の持続的成長と国民の厚生増大に貢献することが重要である。」と指摘されている。

もある。このように企業の成長プロセスはまちまちであり一般的な傾向を得ることは難しいことが予想される。本稿は、一つの試みとして、2013年に実施したアンケート調査の回答結果を企業年齢の観点で整理し直してみることにした。

2. アンケート調査の概要

本稿で用いるアンケート調査は、2013年2月から3月に実施した「金融機関に対する中小企業の意識調査」である。このアンケート調査は、日本政策金融公庫中小企業事業本部（以下、日本公庫）を事務局とし、大学所属の研究者が行う政策金融の有効性評価に関する研究の一環として企画されたもので、研究者と日本公庫が共同でアンケート調査票を作成した³。なお、調査実施に際しての発送や回収等に関しては、東京商工リサーチ（以下 TSR）に委託した⁴。

最終的に完成した調査票では、「Ⅰ 貴社の概要について」、「Ⅱ 貴社の金融機関取引について」、「Ⅲ 平成20年9月に発生したリーマン・ショック前後の状況について」、「Ⅳ リーマン・ショック前後の金融機関との取引について」、「Ⅴ その他」の5つの項目に関して、合計49の質問が行われている。

調査対象は、日本公庫の取引先と非取引先を同数とすることとし、最低限必要な有効回答数をそれぞれ1,000社（合計2,000社）に設定した上で、TSRが実施した過去の同種の調査による回収率を勘案し、それぞれ7,500社（合計15,000社）に調査票を送付することとした。

調査票の送付先は、以下の条件によって選定することとした。まず日本公庫取引先については、第一に、2012年9月末時点で公庫の中小企業事業部門からの融資残高がありかつデフォルトしていない先であって、さらに従業員20名以上の企業とした。これは、公庫の同部門からの融資残高がある先の内、80%以上が従業員数20名以上であるためである。第二に、グループ企業の場合は中核となる先に限定し、大企業の関連会社は除外することとした。第三に、2007年度から2011年度の決算が全て揃っている先に限定した。これは、アンケート調査結果と企業の財務データを関連させて分析を行うことを予定していたためである。以上の3つの条件を満たす企業は17,910社であった。この17,910社をさらに業種及び地域で区分し、全体の分布と整合的な割合で7,500社をランダムに抽出することとした。

一方、公庫非取引先については、TSRのデータベースに登録されている企業のうち、公庫の融資対象業種であってかつデータベース上に公庫との取引が記録されていない先から、

³ 研究会は、根本忠宣を委員長とし、内田浩史、植杉威一郎、小倉義明、渡部和孝および家森信善がメンバーである。

⁴ 回答内容への影響を考慮し、日本公庫がアンケートの実施主体であることは秘匿した。

上記と同じ3つの条件に従って選定することとした⁵。しかし、条件を満たしているのは7,500社に至らなかったことから、決算データについて1期欠落している先も対象としたところ、61,085社であった。そこで、この61,085社から、公庫取引先の業種及び地域の分布状況を考慮し、全体の分布と整合的な割合で7,500社をランダムに抽出することとした。その結果、発送先の業種分布は表1の通りとなった。

アンケート調査票の発送は2013年2月15日に行い、さらに、2月26日時点で未回答企業に対して督促はがきを発送した。期限後に到着したものを含め、4,635社（公庫取引先2,289社、公庫非取引先2,346社）から何らかの回答を受け取った。以下ではこの4,635社が分析の対象となっているが、実質的に大企業であって本アンケートの趣旨に沿わないことが事後的に判明した企業や、完全に白紙回答であったものなどを除外したところ、実質的な有効回答数は4,379社（有効回答率：29.2%）となった。さらに、質問項目によっては無回答の企業数が異なるために、質問ごとに回答企業数は異なっている。

なお、家森他（2014）では、本調査の回答結果を公庫利用の有無の観点で整理して報告している。また、家森（2015）では、公庫に対する評価の高低などを民間金融機関との関係性から整理している。

表 1 発送先企業の業種別分布

	公庫取引先	公庫非取引先	比率
製造業	4,043	4,043	53.9%
建設業	521	521	6.9%
情報通信業	135	135	1.8%
運輸業	522	522	7.0%
卸売業	918	918	12.2%
小売業	499	499	6.7%
不動産業	118	118	1.6%
宿泊業・飲食サービス業	302	302	4.0%
その他サービス業	444	444	5.9%
合計	7,500	7,500	100.0%

3. 会社年齢（社齢）から見た回答企業の特徴

（1）回答企業の社齢の分布

この調査では、創業時期を尋ねている。その回答結果を整理したのが表2である。全回答者は4276である（逆に言うと、約100社が創業時期を回答しなかった）が、このうち、1990年以降の創業企業は365社であった。つまり、創業時期を回答している4276社の8.5%にとどまっている⁶。

⁵ 以下で示すように、TSRデータベース上には記録がないが、実際には公庫と取引がある企業も結果的には一定程度存在した。

⁶ 日本公庫の2015年の段階（2015年7月提供データ）で取引のある企業は46876社であ

1992年以降のサンプルは各年30社以下にとどまっているが、特に、2005年以降創業の企業からの回答は非常に少ない。そこで、表3のように、1990年から3年刻みに期間を区分して、数の少ない2003年以降については一つのグループとみることにした。そして、以下の説明のために便宜的に、その区分に応じて、企業年齢Ⅰ～Ⅵの名称を付けておくことにした。

つまり、本調査が2013年に実施したことから、もっとも若い企業年齢Ⅵでは創業から10年以内の企業ということになり、企業年齢Ⅰは、1989年以前の創業の企業であるので、社齢24年以上の成熟企業のグループである。以下では、この企業年齢Ⅰの企業を高齢企業と位置づけて、それよりも若い年齢層の企業と比較を行っていく。

表2 回答企業の創業時期

創業年	企業数	創業年	企業数
1990	42	2000	20
1991	31	2001	16
1992	27	2002	20
1993	28	2003	17
1994	29	2004	11
1995	21	2005	7
1996	24	2006	4
1997	11	2007	5
1998	25	2008	2
1999	23	2009	2
		合計	365

表3 回答企業の創業時期（3年刻み区分）

呼び名	創業時期	度数
企業年齢Ⅰ	1989年以前	3911
企業年齢Ⅱ	1990 - 1992	100
企業年齢Ⅲ	1993 - 1995	78
企業年齢Ⅳ	1996 - 1998	60
企業年齢Ⅴ	1999 - 2002	79
企業年齢Ⅵ	2003年以降	48

るが、創業時期が1990年～1999年である企業は4362社（9.3%）、2000年～2015年である企業は5140社（11.0%）である。したがって、本調査は、若い企業に関する補足率が実態よりもかなり低めとなっている。この理由の一つは、原則として2007年度以降の財務データが完備している企業を調査の対象にしたことがある。

(2) 社齢からみた回答企業の業種分布

表 4 は、回答企業の主要事業の業種を、企業年齢に応じて整理してみたものである。企業年齢Ⅰとそれ以外の年齢層企業を比較すると、企業年齢Ⅰでは製造業（輸送用機械器具以外）や卸売業の占率が高く、その他サービス業の占率が低かった。これらは企業年齢による効果というよりは、日本の産業構造の変化を反映しているものと見られる⁷⁸。

表 4 回答企業の主要な事業

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
製造業（輸送用機械器具）	7.8%	5.0%	3.8%	1.7%	7.6%	6.3%
製造業（輸送用機械器具以外）	38.1%	34.0%	29.5%	26.7%	21.5%	35.4%
建設業	10.0%	9.0%	14.1%	5.0%	8.9%	4.2%
情報通信業	0.6%	7.0%	5.1%	0.0%	10.1%	2.1%
運輸業（運送業、倉庫業）	6.6%	9.0%	7.7%	3.3%	1.3%	10.4%
卸売業	14.4%	5.0%	11.5%	10.0%	10.1%	6.3%
小売業	6.1%	8.0%	7.7%	11.7%	7.6%	4.2%
不動産業（不動産取引業、不動産賃貸業）又は物品賃貸業	1.1%	0.0%	1.3%	5.0%	0.0%	4.2%
宿泊業・飲食サービス業	1.9%	4.0%	1.3%	3.3%	3.8%	4.2%
その他サービス業	6.7%	12.0%	7.7%	18.3%	20.3%	14.6%
その他	2.6%	3.0%	7.7%	10.0%	2.5%	8.3%
	3911	100	78	60	79	48

(3) 社齢から見た回答企業の従業員数

表 5 は、企業年齢別に現在の常用従業員数の平均値を求めたものである。企業年齢Ⅲ（創業 1993-1995 年）の企業が他の企業年齢カテゴリよりも多少小さいが、企業年齢別で見たときに、それほど大きな企業規模の格差はないと判断できるだろう。この理由の一つとして、本調査の対象を従業員規模 20 人以上の企業に限定していることが考えられる。

創業時期によって企業規模が大きく異なると、創業時期と企業規模の二次元で回答結果を整理する必要があるが、本調査では創業時期間での企業規模には大きな差異はないと言えるので、本稿では以下、企業年齢だけの観点から回答結果を整理していくことにする。

⁷ つまり、我々のサンプルを創業時期で区分しただけでは、企業年齢の効果だけではなく、コホート効果（世代効果）も含めて分析していることになる。

⁸ 日本公庫の 2015 年の段階（2015 年 7 月提供データ）で取引のある 46876 社のうち、製造業は 40.3%であるが、創業時期が 1990 年～1999 年である企業では製造業のウエイトは 25.2%、2000 年～2015 年創業の企業では製造業のウエイトは 20.5%である。

表 5 回答企業の創業時期別の従業員規模

創業時期	平均従業員数
<= 1989	88
1990 - 1992	98
1993 - 1995	71
1996 - 1998	90
1999 - 2002	85
2003+	88

(4) 社齢から見た回答企業の現社長の特徴

表 6 は、創業時期別に現社長の特徴を調べたものである。若い企業では半数以上の企業で創業者が社長を務めているのに対して、企業年齢 I では創業者が社長を務めているのは 15%以下である。一方で、現社長の平均年齢は、企業年齢と無関係に、50 歳代後半でほぼ同じような状況となっている。

企業年齢の若い企業でも平均年齢が 55 歳を超えているということは、比較的高齢になって創業していることを意味している。念のために、表 7 では、創業者社長とそれ以外に分けて平均年齢を計算してみた。たとえば、最も企業年齢の若い VI グループ (2003 年以降創業) での創業者社長の平均年齢は 57.8 歳となっており、彼らは 40 歳代後半から 50 歳代前半に創業していることが確認できる。

表 6 回答企業の創業時期別の社長の特徴

	現社長が創業者である比率	現社長の年齢
<= 1989	14.4%	59.0
1990 - 1992	56.6%	57.5
1993 - 1995	61.8%	55.1
1996 - 1998	53.3%	57.9
1999 - 2002	64.6%	56.1
2003+	48.9%	58.9

表 7 回答企業の創業時期別の社長の特徴 (その 2)

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
創業者	67.97	59.98	55.15	58.53	56.90	57.83
創業者以外	57.43	54.33	55.48	57.11	54.57	59.63

(5) 社齢から見た回答企業の業績の状況

表 8 は、直近の決算の状況を整理したものである。本調査は 2013 年 2 月～3 月に実施されたので、3 月期決算の企業の場合、2 期の実績を尋ねている質問については、2011 年 3 月期と 2012 年 3 月期に関して回答していることになる。

まず、売上高について、「増収」の比率から「減収」の比率を引いた売上高 D I でみると、企業年齢 I ではわずか 4.9 であるのに対して、残りの若い企業群では、15.4～39.4 と大きくなっている。若い企業での増収傾向が強いことが確認できる。

次に、純利益の状況を見ると、2 期連続黒字企業の比率は企業年齢 I が企業年齢 V の次に低く、2 期連続赤字企業の比率は企業年齢 I が最も高い⁹。企業年齢の高い企業での業績が安定しているわけではない。ただし、若い企業では企業業績が少しでも落ち込むと事業の存続が難しくなるとすれば、存続企業のみをサンプルにする本調査では、業績の悪い企業が若い企業には少ないといった結果になってしまう。こうした可能性にも留意しておく必要がある。

常用従業員数の変化について比較した結果も表には示してある。「前期と比べて増加」企業の比率から「前期と比べて減少」企業の比率を引いた値を常用従業員数 D I とすると、企業年齢 I では 5.6 であるのに対して、残りの企業年齢 II～VI の若い企業では、18.0～48.3 と高い値となっている。つまり、若い企業の方が従業員数を増やしていることが確認できる。

最後に、借り入れている民間金融機関数についても、「前期と比べて増加」企業の比率から「前期と比べて減少」企業の比率を引いた値を借入金融機関数 D I とすると、企業年齢 I では -0.7 と微減傾向にあるが、若い企業群では、最も若い企業年齢 VI で 2.3 であるほかは、6.3～12.8 と高い値となっている。つまり、若い企業では借入金融機関数を増やす企業が多い。

全体的に見ると、若い企業は売上げを伸ばしており、雇用を拡大し、利益も順調で、金融機関との取り引きも拡大傾向にあると言える¹⁰。

⁹同様に、直近期が黒字の企業比率から赤字の企業の比率を引いた値で比較すると、企業年齢 I は 63.9 となり、企業年齢 III (1993・1995) の 61.5 は上回っているが、他の若い企業グループよりは低い値となっている。古い企業が経営が安定しているわけではないといえる。

¹⁰「事業所・企業統計調査」(2001 年と 2006 年)のデータを使った深尾・権 (2011) は、「若い企業のみが雇用を創出し、高齢の企業ほど、雇用の純減が大きい」ことや、「若い企業ほど残存確率が高く、高齢の企業の残存確率は低い。」ことを報告している。後者に関しては、2001 年～2006 年間の残存確率は、1997 年～2001 年設立企業で 96.3%であるのに対して、それ以前の設立の企業では 81.3%～84.3%であった。

表 8 回答企業の創業時期別の直近の決算の状況

	売上高			純利益				常用従業員数			借り入れしている民間金融機関数		
	増収	横ばい	減収	2期連続黒字	赤字から黒字に転換	黒字から赤字に転落	2期連続赤字	前期と比べて増加	前期と比べて減少	変わらない	前期と比べて増加	前期と比べて減少	変わらない
<= 1989	36.7%	31.5%	31.8%	69.1%	12.9%	8.9%	9.2%	27.3%	21.7%	50.9%	11.6%	12.3%	76.1%
1990 - 1992	57.6%	24.2%	18.2%	84.0%	10.0%	3.0%	3.0%	38.0%	20.0%	42.0%	19.8%	13.5%	66.7%
1993 - 1995	44.9%	25.6%	29.5%	71.8%	9.0%	11.5%	7.7%	48.1%	16.9%	35.1%	19.5%	10.4%	70.1%
1996 - 1998	45.0%	31.7%	23.3%	80.0%	11.7%	6.7%	1.7%	56.7%	8.3%	35.0%	24.5%	17.0%	58.5%
1999 - 2002	48.1%	27.8%	24.1%	67.1%	15.2%	11.4%	6.3%	45.6%	20.3%	34.2%	19.2%	6.4%	74.4%
2003+	50.0%	29.2%	20.8%	77.1%	10.4%	8.3%	4.2%	43.5%	23.9%	32.6%	15.9%	13.6%	70.5%

4. 民間金融機関との取引関係

(1) 社齢から見たメインバンクの業態

表 9 は、企業年齢別に見たメインバンクの状況を示している。企業年齢IV以降の若い企業（つまり、1996 年以降創業）では、メインバンクが「ない」企業も 4.3%~8.2%存在している。また、企業年齢VやVIの特に若い企業では、信用金庫をメインバンクとする企業が少なく、都市銀行をメインとする企業が多い。ただし、本調査の回答企業の平均規模が表 5 でみたように、80 人を超えており、中小企業として一定の規模を持っていることに留意が必要である。

表 9 回答企業の創業時期別のメインバンクの状況

	都市銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫	信用組合	その他	メインバンクなし	メインバンクとの取引期間（年）
<= 1989	30.3%	53.8%	12.6%	.9%	.2%	2.1%	38.5
1990 - 1992	29.5%	58.9%	8.4%	1.1%	0.0%	2.1%	18.5
1993 - 1995	33.8%	51.4%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	16.5
1996 - 1998	34.5%	46.6%	13.8%	0.0%	0.0%	5.2%	14.1
1999 - 2002	37.0%	45.2%	9.6%	0.0%	0.0%	8.2%	11.2
2003+	37.0%	50.0%	6.5%	0.0%	2.2%	4.3%	7.9

(2) 社齢から見たメインバンクとの関係性

①借入金に占める比率

本調査では、借入金に占めるメインバンクの割合を尋ねることで、メインバンクへの依存度を明らかにしている。その結果が表 10 である。

長期借入金を見ると、「借入なし」の回答は、企業年齢 I（1989 年以前創業）で 17.7% である一方で、最も若い企業年齢 VI（2003 年以降創業）では 32.5% となっている。表 9 ではメインバンクを答えてもらっており、「メインバンクなし」を選んでいる企業は 0～8.2% であったが、「メインバンクがある」という企業でも、実際の取引関係は希薄な場合が少なくないようである。

借入がある企業（表でいえば、「25%未満」～「100%」を選んだ企業）だけに限定して、さらに、選択肢の中位値（たとえば、「25%未満」では 12.5%、「25%以上」では 37.5% など）で代表させる形で、平均割合を計算してみた結果を、表 10 の右端に掲載している。これをみると、若い企業の方が、メインバンクへの依存度が高い傾向がみられる。つまり、若い企業では、メインバンクから借入を行っている場合にはメインバンクへの依存度が高いが、メインバンクからの借入を行っていない企業も多く、メインバンク関係が 2 極化しているとも言える。

表 10 では、短期借入金についても同様の分析を行った結果が示してある。企業年齢 I とそれ以外の企業の間では「借入なし」の比率に大きな違いがあり、企業年齢の高い企業ほどメインバンクから短期資金を借りている。一方で、短期借入金に占める比率では、企業年齢 VI を除くと、どの企業年齢でもほぼ同じ（50%程度）である。

表 10 回答企業の創業時期別のメインバンクからの借入の状況

	長期借入金に占める割合						平均割合（借入企業）
	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%	
<= 1989	17.7%	20.3%	28.4%	18.1%	9.4%	6.1%	47.2%
1990 - 1992	21.6%	17.0%	20.5%	18.2%	6.8%	15.9%	54.9%
1993 - 1995	23.0%	13.5%	24.3%	20.3%	13.5%	5.4%	52.9%
1996 - 1998	27.8%	20.4%	16.7%	16.7%	5.6%	13.0%	51.3%
1999 - 2002	20.3%	15.6%	25.0%	12.5%	12.5%	14.1%	55.4%
2003+	32.5%	10.0%	17.5%	12.5%	12.5%	15.0%	61.6%
	短期借入金に占める割合						平均割合
	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%	
<= 1989	33.7%	15.2%	16.3%	15.4%	9.0%	10.3%	54.2%
1990 - 1992	42.4%	17.6%	11.8%	12.9%	7.1%	8.2%	50.5%
1993 - 1995	45.6%	13.2%	17.6%	8.8%	7.4%	7.4%	50.7%
1996 - 1998	41.7%	20.8%	16.7%	4.2%	8.3%	8.3%	46.4%
1999 - 2002	43.3%	13.3%	21.7%	6.7%	1.7%	13.3%	50.7%
2003+	57.1%	5.7%	11.4%	5.7%	8.6%	11.4%	64.2%

(注)メインバンクがあると回答した企業のみでの回答を利用している。

②信用保証制度への依存度

表 11 は、メインバンクからの借入の内、信用保証付きの割合を示したものである。一般に、メインバンクと企業との関係が緊密であれば、メインバンクはプロパー融資を行うと考えられる。

メインバンクからの借入のある企業に関して、表 10 と同様の考え方で、「平均割合」を計算してみた結果を、表の右端に掲載してある。これを見ると、企業年齢 I での割合が 43.4% と最も低く、若い企業では信用保証の付保率が高い。とくに、企業年齢 V や VI のグループでは、100% という企業も 2 割前後あり、平均的に見て、メインバンク借入の 6 割程度（長期借入金の場合）に信用保証が付いている形となっている。不動産担保などで保全されている部分もあるはずなので、企業年齢 V や VI の若い企業では、メインバンクから無担保・無保証で借りている部分はわずかだと推測できる。

つまり、若い企業では、メインバンクから借り入れている企業は相対的に少ないし、借りている場合には、信用保証付きのウエイトが高い。この観点からは、信用保証制度が若い企業に対する資金の円滑な供給に寄与していることがわかる。

表 11 メインバンクからの借入の内、信用保証付きの割合

	メインバンクからの長期借入金に占める信用保証付きの割合						平均割合
	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%	
<= 1989	31.9%	28.9%	12.9%	11.5%	6.6%	8.1%	43.4%
1990 - 1992	27.9%	25.0%	23.5%	4.4%	5.9%	13.2%	45.9%
1993 - 1995	17.9%	21.4%	19.6%	23.2%	10.7%	7.1%	50.0%
1996 - 1998	12.8%	35.9%	12.8%	10.3%	12.8%	15.4%	48.5%
1999 - 2002	24.5%	26.5%	4.1%	10.2%	18.4%	16.3%	57.8%
2003+	26.9%	15.4%	11.5%	11.5%	7.7%	26.9%	64.5%

(注) 表 9 において、借入があると回答した企業で、本問について回答しない企業が多かったために、「借入なし」の比率が大きくなっていることに注意して欲しい。

③メインバンクとの接触頻度

表 12 は、メインバンクの担当者との接触頻度をまとめてみたものである。年間の訪問日数として、「ほぼ毎日」なら 260 日、「1 週間に 1 回程度」は 52 日、「1 ヶ月に 1 回程度」は 12 日、「6 ヶ月に 1 回程度」は 2 日、「1 年に 1 回程度」は 1 日、「最近 1 年間会っていない」はゼロ日として平均値を計算してみた結果が表の右端に示している。これを見ると、企業年齢 I の企業は年間 44 日接触していることになり、他の年齢層と比べて、最も頻繁にメインバンクと面談していることになる。

先に見たように、我々のサンプルでは、企業年齢間で従業員規模に特に大きな差異がなく、逆に業績が伸びている企業は若い企業に多い。それを前提にすると、金融機関との親密度は必ずしも足下の業績に対応していないことがわかる。金融機関は若い企業との間では情報の非対称性が大きく、そのために頻繁な面談をすることで情報を蓄積していく必要があるが、若い企業との接触頻度は高くないのである。

一つの可能性は、表 11 でみたように若い企業は信用保証の利用率が高く、また借入をしていない企業が多いことが考えられる。表 13 は、面談頻度別に、長期借入金の信用保証カバー率を計算してみたものである。面談頻度が落ちるほど信用保証によるカバー率が高いことがわかる。つまり、信用保証制度によって銀行が顧客との関係を強化するインセンティブを弱めている可能性がある。

表 12 メインバンクの担当者との接触頻度

	ほぼ毎日	1週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	6ヶ月に1回程度	1年に1回程度	最近1年間会っていない	平均面談日数 (1年あたり)
<= 1989	7.0%	37.1%	49.3%	5.1%	.7%	.9%	43.5
1990 - 1992	5.4%	23.9%	56.5%	8.7%	2.2%	3.3%	33.5
1993 - 1995	0.0%	31.1%	59.5%	8.1%	1.4%	0.0%	23.5
1996 - 1998	3.7%	24.1%	51.9%	14.8%	1.9%	3.7%	28.7
1999 - 2002	0.0%	18.5%	58.5%	13.8%	4.6%	4.6%	16.9
2003+	2.4%	9.8%	63.4%	14.6%	2.4%	7.3%	19.3

表 13 面会頻度別のメインバンクからの長期借入金の信用保証カバー率

	ほぼ毎日	1週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	6ヶ月に1回程度	1年に1回程度	最近1年間会っていない
長期借入金の信用保証カバー率	37.1	41.3	45.9	47.9	73.8	70.8

(注) 表 11 の「平均割合」の算出と同様に計算。「借入なし」との回答を除いている。

④直近のメインバンクの融資申込みへの態度

表 14 は、直近の融資申込みへのメインバンクの対応について尋ねた結果である。企業年齢Ⅰでは、「拒絶・謝絶」は 3.9% であるが、企業年齢Ⅲ、Ⅴ、Ⅵでは 11.1~14.5% とかなり高い比率となっている。また、企業年齢Ⅲ、Ⅴ、Ⅵでは「減額」も多い。一方で、企業年齢Ⅴ、Ⅵでは「金利引き上げ」は少なく、価格での調整よりも量での調整が行われているようである。

我々のサンプル企業では、若い企業の方が業績が良い企業が多かったが、銀行との関係では、若い企業の方が不利なようである。

表 14 直近の融資申込みへのメインバンクの対応

	①申し込んだ借入自体の拒否・謝絶	②申し込んだ借入額からの減額	③申し込んだ借入金利からの金利引き上げ	④担保設定額の引き上げ	⑤借入期間の短縮
<= 1989	3.9%	4.3%	4.7%	2.7%	2.5%
1990 - 1992	1.3%	2.5%	0.0%	1.3%	0.0%
1993 - 1995	11.1%	11.7%	4.9%	3.3%	6.7%
1996 - 1998	4.5%	7.0%	11.6%	2.3%	0.0%
1999 - 2002	14.5%	10.3%	3.4%	1.7%	0.0%
2003+	13.9%	8.6%	2.9%	5.7%	2.9%

5. 政府系金融機関との取引関係

(1) 社齢から見た日本公庫からの借入状況

表 15 は、日本公庫の国民生活事業および中小企業事業との取引関係を示したものである¹¹。

国民生活事業から現在、借入があるのは企業年齢ⅠやⅡでは1割程度であるが、企業年齢Ⅲ、Ⅳ、Ⅴでは2割前後となっている。中小企業事業についてみると、今回の調査のサンプル選定基準（調査票の発送先の半数が日本公庫中小企業事業の顧客企業、またそうではない企業でも従業員規模20人以上）であることを反映して、企業年齢Ⅰでは54.8%の企業が借り入れている。ただ、若い企業では、企業年齢Ⅲを除くと、中小企業事業から借り入れているのは23.3%（企業年齢Ⅵ）～37.1%（企業年齢Ⅱ）にとどまっている。

表 15 の右端には、メインバンクについて計算したのと同じ方法で（表 10 参照）、日本公庫からの借入のある企業に関しての、日本公庫からの借入比率を計算してみた数値を掲載している。日本公庫中小企業事業の数値を見る限り、企業年齢による大きな差異は見られず、おおよそ3割程度を日本公庫中小企業事業から借り入れている。つまり、利用しているか否かは企業年齢の影響を受けているが、利用すると決めた場合の借入比率には企業年齢の影響は少ないようである。

なお、これから見ていくが、表 15 で社齢にかかわらず同じ程度の依存度になっていることは、必ずしも官民のバランスという点（補完か代替かという観点）で社齢の違いによる差異がないということではない。

¹¹ 本調査では、政府系金融機関等として、日本公庫と商工中金を取り上げている。質問によっては、日本公庫の3事業および商工中金の4つについて別々に回答を求めているが、他方で政府系金融機関としてひとまとめにしている質問もある。日本公庫に特定できる質問は日本公庫に関する回答のみを取り出している。なお、調査サンプルの選び方から、全国の一般的な企業分布に比べて、日本公庫中小企業事業の利用企業が多い。

表 15 日本政策金融公庫との取引の状況

日本公庫 国民生活事業								
	借入なし(過去はあり)	借入なし(過去もなし)	借入あり(25%未満)	借入あり(25%以上)	借入あり(50%以上)	借入あり(75%以上)	借入あり(100%)	借入比率
<= 1989	10.8%	76.2%	11.4%	1.2%	.2%	.1%	.0%	16.6%
1990 - 1992	17.7%	73.4%	7.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%
1993 - 1995	16.7%	61.1%	18.5%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
1996 - 1998	4.7%	76.7%	14.0%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	21.9%
1999 - 2002	14.8%	67.2%	16.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	17.0%
2003+	2.4%	85.7%	9.5%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%
日本公庫 中小企業事業								
	借入なし(過去はあり)	借入なし(過去もなし)	借入あり(25%未満)	借入あり(25%以上)	借入あり(50%以上)	借入あり(75%以上)	借入あり(100%)	借入比率
<= 1989	5.9%	39.3%	25.0%	17.3%	8.2%	2.3%	2.0%	34.2%
1990 - 1992	5.6%	57.3%	14.6%	16.9%	2.2%	1.1%	2.2%	34.5%
1993 - 1995	4.9%	44.3%	18.0%	21.3%	8.2%	0.0%	3.3%	36.7%
1996 - 1998	4.0%	62.0%	20.0%	10.0%	2.0%	2.0%	0.0%	27.2%
1999 - 2002	1.5%	62.7%	20.9%	11.9%	1.5%	1.5%	0.0%	26.0%
2003+	0.0%	76.7%	9.3%	11.6%	0.0%	0.0%	2.3%	33.8%

(2) 日本公庫との接触頻度

表 16 は、日本公庫から借入のある企業について、日本公庫の担当者との面談頻度を尋ねたものである。一番多いのが「6ヶ月に1回程度」との回答で、企業年齢Ⅳを除けば、どの年齢階層でも 50.0~63.3%の企業がそのように回答している。

表には1年間の平均面談日数を示しているが、企業年齢にかかわらず3~5日程度である。これを表 12 のメインバンク（民間金融機関）の結果と比較すると、日数は遙かに少ないことのほか、企業年齢での頻度に違いが見られない点が、日本公庫の特徴である。したがって、民間金融機関との相対的な意味で言えば、日本公庫の訪問態度は、若い企業に対して手厚くなっている。

もちろん、設備資金など長期性の資金を取り扱う日本公庫と、運転資金などの短期資金も取り扱う民間金融機関では、業務の内容が異なる点には留意が必要である。また、公庫の場合、借り入れている企業の「(公庫からの)借入比率」は企業の年齢に関係がないこと

も影響していると考えられる。

表 16 日本公庫の担当者との接触頻度

	ほぼ毎日	1週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	6ヶ月に1回程度	1年に1回程度	最近1年間会っていない	平均面談日数（1年あたり）	回答企業数
<= 1989	.1%	.5%	25.6%	58.6%	12.0%	3.2%	4.9	1831
1990 - 1992	0.0%	0.0%	21.9%	53.1%	15.6%	9.4%	3.8	32
1993 - 1995	0.0%	0.0%	23.3%	63.3%	13.3%	0.0%	4.2	30
1996 - 1998	0.0%	0.0%	35.3%	29.4%	23.5%	11.8%	5.1	17
1999 - 2002	0.0%	0.0%	22.7%	54.5%	18.2%	4.5%	4.0	22
2003 +	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	30.0%	0.0%	3.7	10

（3）日本公庫からの借入の理由

表 17 は、現在及び過去に日本公庫から借入をした経験のある企業に対して、その理由を尋ねたものである。

6つの企業年齢グループごとにどの回答理由が多いかを調べて見ると、いずれの年齢グループでも、「⑦民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら」と「⑧政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから」が主要な理由であった。ただ、実際の回答率そのものを比較すると、企業年齢Ⅰで、とくに⑦の低金利の理由の選択率が非常に高いことが目立っている。高齢企業では、金利に敏感な企業が多いのであろう。

さらに子細に年齢による差異をみると、最も若い企業年齢Ⅵでは、「①メインバンクから勧められたから」が多めとなっている。また、企業年齢Ⅴ、Ⅵでは、「④政府系金融機関等から勧められたから」という理由が少ないが、これは政府系金融機関から積極的な接触がなかったためだと思われる。若い企業に対する政府系金融機関のアプローチに困難な点があることがうかがえる。

若い企業ではメインバンクとの関係が希薄な企業が多いが、「⑩政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから」という回答が若い企業で顕著に多いわけではなかった。民業との補完を考える場合、（民間銀行がターゲットにしない企業に対する）相談業務の強化が一つの方向性であると考えられるが、現状では顕著な強みとなっているわけではなさ

そうである。政府系金融機関自身が若い企業とどのように関係性を強化していくかが大きな課題であることを示唆している。

企業年齢Ⅰと他の年齢との違いという観点で見ると、「④政府系金融機関等から勧められたから」と「⑦民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら」の理由が、企業年齢Ⅰで最も多いことがわかる。高齢企業に対しては、政策系金融機関が企業に積極的にアプローチしており、民間金融機関との間で金利面も含めた競争が起こっていることを示唆している。

表 17 日本公庫を利用した理由(複数回答可)

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① メインバンクから勧められたから	7.0%	2.1%	2.3%	8.3%	2.9%	21.4%
② メインバンク以外の金融機関から勧められたから	1.4%	6.3%	2.3%	4.2%	0.0%	0.0%
③ 取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	6.8%	2.1%	6.8%	16.7%	8.8%	14.3%
④ 政府系金融機関等から勧められたから	14.6%	10.4%	11.4%	12.5%	8.8%	0.0%
⑤ メインバンクから融資を断られたから	1.3%	0.0%	6.8%	4.2%	2.9%	7.1%
⑥ メインバンク以外の金融機関から融資を断られたから	0.9%	0.0%	2.3%	4.2%	2.9%	7.1%
⑦ 民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら	49.2%	37.5%	40.9%	25.0%	41.2%	42.9%
⑧ 政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから	40.0%	25.0%	22.7%	29.2%	29.4%	42.9%
⑨ 政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	14.2%	6.3%	2.3%	12.5%	17.6%	7.1%
⑩ 政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	16.0%	0.0%	6.8%	8.3%	17.6%	14.3%
⑪ 貴社独自の判断	32.5%	31.3%	22.7%	12.5%	20.6%	35.7%
企業数	2280	48	44	24	34	14

(4) 日本公庫からの借入の効果

表 18 は、日本公庫からの借入の効果を尋ねた結果である。企業年齢Ⅰでは、「①設備投資を行い生産性が向上した」が 50.1%となっており、過半数の企業がこの面での効果を認識している。若い企業（除く企業年齢Ⅴ）でも①が最も高い選択率（26.5～41.7%）であるが、それに比べてかなり高い比率である。その他の項目では、企業年齢間で、特に顕著な差異は見られなかった。

表 18 日本公庫からの借入の効果

	① 設備投資を行い生産性が向上した	② 新たな製・商品の取扱いを始めることができた	③ 従業員を維持又は新たに雇用することができた	④ 取引先からの信用が向上した	⑤ 目立った効果はなかった
<= 1989	50.1%	14.8%	24.8%	11.6%	16.7%
1990 - 1992	41.7%	16.7%	22.9%	14.6%	14.6%
1993 - 1995	38.6%	18.2%	27.3%	11.4%	11.4%
1996 - 1998	37.5%	16.7%	16.7%	16.7%	4.2%
1999 - 2002	26.5%	14.7%	32.4%	8.8%	17.6%
2003+	35.7%	21.4%	28.6%	7.1%	7.1%

(5) 日本公庫からの借入の副次的効果

表 19 は、日本公庫からの借入の副次的な効果について尋ねた結果である。

各選択肢の選択率ごとに、企業年齢グループを比較していこう。企業年齢 I が最も低い回答比率となっている項目は、「①メインバンクからの借入が増えた」、「③その他の金融機関からの借入が増えた」の二つであり、最も高い回答比率となっているのは、「②メインバンクからの借入が減った」、「⑤メインバンクからの借入の金利が低下した」、「⑦その他の金融機関からの借入の金利が低下した」、「⑧その他の金融機関からの借入の金利が上昇した」、「⑩融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」の 5 項目であった。企業年齢 I の企業は、日本公庫からの借入の副次的な効果として、メインバンクやその他の民間銀行からの借入を削減したり、民間からの金利の低下を実現したりしているようである。

逆に、高齢企業と比べると、若い企業では、「メインバンクからの借入が減った」との回答は少なく、「メインバンクからの借入が増えた」との回答が多い。つまり、高齢企業では、(相対的な意味で) 公庫融資はメインバンクと代替的になっているのに対して、若い企業では補完的になっていると考えられる。「⑤メインバンクからの借入の金利が低下した」も若い企業(特に、企業年齢 IV~VI) では選択が少なく、若い企業では金利面での競合作用も少ないようである。

メインバンク側に企業に関する定性情報が少ない段階では、日本公庫の融資が呼び水的に作用することがあるのに対して、すでに銀行との関係が確立している高齢企業では、そうした呼び水的な効果は乏しいのであろう。

一方で、公庫が力を入れている「情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」といった助言機能は、本来銀行からの支援が手薄な若い企業で高く評価されることが期待されたが、そうして傾向は残念ながら確認できなかった。

表 19 日本公庫からの借入の副次的な効果

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① メインバンクからの借入が増えた	3.2%	8.3%	6.8%	12.5%	8.8%	14.3%
② メインバンクからの借入が減った	21.6%	6.3%	11.4%	12.5%	11.8%	14.3%
③ その他の金融機関からの借入が増えた	2.5%	6.3%	6.8%	8.3%	2.9%	7.1%
④ その他の金融機関からの借入が減った	15.0%	6.3%	9.1%	8.3%	8.8%	21.4%
⑤ メインバンクからの借入の金利が低下した	17.8%	8.3%	9.1%	8.3%	5.9%	7.1%
⑥ メインバンクからの借入の金利が上昇した	0.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ その他の金融機関からの借入の金利が低下した	15.0%	6.3%	13.6%	12.5%	8.8%	0.0%
⑧ その他の金融機関からの借入の金利が上昇した	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑨ 情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	19.3%	6.3%	22.7%	12.5%	11.8%	14.3%
⑩ ビジスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	2.8%	0.0%	2.3%	4.2%	2.9%	0.0%
⑪ 融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	33.2%	25.0%	31.8%	29.2%	29.4%	14.3%
⑫ 特に効果はなかった	20.3%	31.3%	20.5%	20.8%	23.5%	21.4%

(6) 直近の日本公庫の融資申込みへの態度

表 20 は、最近日本公庫に対して借入の申込みをした企業に対して、日本公庫の対応を開いたものである。「拒否・謝絶」が若い企業では多い傾向が見られる。サンプル数が少ないが、企業年齢VIでは、申込みをした企業のほぼ半分で「減額」対応がなされているのが目立つ。若い企業に対する融資は、政府系金融機関でも難しいのであろう。

表 20 直近に融資申込みをした際の日本公庫の対応

	① 申し込んだ借入自体の拒否・謝絶	② 申し込んだ借入額からの減額	③ 申し込んだ借入金利からの金利引き上げ	④ 担保設定額の引き上げ	⑤ 借入期間の短縮	企業数
<= 1989	5.0%	5.2%	1.6%	2.5%	1.3%	1505
1990 - 1992	10.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%	20
1993 - 1995	9.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	31
1996 - 1998	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15
1999 - 2002	33.3%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	24
2003+	11.1%	44.4%	0.0%	11.1%	11.1%	9

(7) 政府系金融機関と取引をしない理由

表 21 は、政府系金融機関と取引をしない理由を尋ねた質問への回答である¹²。

企業年齢 I の高齢企業では「メインバンク等との取引で必要な借入が可能であったから」との回答が圧倒的に多く、メインバンク借入が政府系金融機関からの借入に優先して認識されていることを意味する。これは、官と民の役割分担という観点では、正常なことだと評価できる。

一方で、若い企業では、「メインバンク等との取引で必要な借入が可能であったから」をあげる比率は 60% 台まで下がっており、表 19 でみたように、若い企業では政府系金融機関からの融資とメインバンク融資が代替的ではなく、補完的な性格を持っている場合が多いことを反映しているのであろう。

一方、「借入の手続きが煩雑であるから」という回答が、若い企業では一定数あった。民間金融機関とは別の書式を用意しなければならないのは確かであるが、政府系金融機関を利用したことのない企業にとって「敷居を高く」感じている場合があるということである。

なお、「その他」という回答が企業年齢 VI では多いが（約 30%）、自由記述欄の回答をみると、グループ会社ないし親会社などから借りているという回答と、借入ニーズがそもそも全くないといった内容であった。

表 21 政府系金融機関と取引をしない理由

	メインバンク等との取引で必要な借入が可能であったから	借入を申し込んだが謝絶されたから	借入の条件が厳しいから	借入の手続きが煩雑であるから	政府系金融機関等(公的な資金)に依存したくないから	その他	回答企業数
<= 1989	85.3%	1.0%	1.2%	3.9%	2.1%	13.7%	723
1990 - 1992	83.3%	3.3%	3.3%	6.7%	3.3%	13.3%	30
1993 - 1995	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14
1996 - 1998	73.9%	4.3%	0.0%	4.3%	4.3%	21.7%	23
1999 - 2002	60.0%	12.0%	4.0%	8.0%	12.0%	12.0%	25
2003+	65.2%	4.3%	4.3%	13.0%	4.3%	30.4%	23

6. リーマンショック前後の企業の経営状況

表 8 では回答企業の現在の経営状況を見たが、本調査では、2008 年 9 月に発生したリーマンショック前後の状況に焦点を当てた質問も行っている。その質問から表 22 のような回答を得ている。

企業年齢 I でみると、売上高 D I (=「増収」比率－「減収」比率) は -44.0 であり、強い減収傾向がうかがえる。若い企業群でも売上高 D I はマイナスであるが、企業年齢 I ほどの大きなマイナスとはなっていない。最も若い企業年齢 VI ではプラス 19.6 を記録してい

¹² 本質問は、日本公庫と限定しておらず、政府系金融機関等として尋ねている。

ることも注目される。次に、黒字企業の比率から赤字強の比率を引いた純利益D Iでは、企業年齢 I では30.2ではあるが、それに比べると、若い企業の純利益D Iは大きく、危機時においても若い企業の安定性が目立つ。

常用従業員数D Iでは、企業年齢 I のみがマイナスとなっており、企業年齢 II がゼロであるのを除くと、それよりも若い企業群ではプラスを維持している。最後に、借入金融機関数は全年齢区分とも増加がやや多いが、企業年齢 I の増加が最も少ない。

リーマンショックのような危機時には若い企業の方が厳しい状況に陥るような印象があるが、本調査の対象になっているような一定の規模を持つ若い企業の場合は、危機時にも高い対応能力を示している。これは、若い企業では悪くなると存続できずに、結果として調査対象に経営状態の悪い企業が少ないだけかもしれないことには注意が必要である¹³。

表 22 リーマンショック直後の決算の状況

	売上高			純利益				常用従業員数			借り入れしている 民間金融機関数		
	増収	横ばい	減収	2 期 連 続 黒 字	赤 字 か ら 黒 字 に 転 換	黒 字 か ら 赤 字 に 転 落	2 期 連 続 赤 字	前 期 と 比 べ で 増 加	前 期 と 比 べ で 減 少	変 わ ら な い	前 期 と 比 べ で 増 加	前 期 と 比 べ で 減 少	変 わ ら な い
<= 1989	15.6%	24.8%	59.6%	58.8%	6.3%	24.1%	10.7%	13.1%	28.6%	58.3%	9.2%	5.9%	84.9%
1990 - 1992	20.6%	23.7%	55.7%	59.8%	8.2%	21.6%	10.3%	27.6%	27.6%	44.9%	16.0%	2.1%	81.9%
1993 - 1995	31.2%	26.0%	42.9%	73.1%	2.6%	20.5%	3.8%	35.1%	15.6%	49.4%	17.3%	2.7%	80.0%
1996 - 1998	25.4%	22.0%	52.5%	71.2%	5.1%	16.9%	6.8%	33.9%	15.3%	50.8%	17.3%	9.6%	73.1%
1999 - 2002	33.3%	20.5%	46.2%	64.5%	2.6%	23.7%	9.2%	32.1%	25.6%	42.3%	16.2%	6.8%	77.0%
2003+	50.0%	19.6%	30.4%	68.1%	4.3%	21.3%	6.4%	31.9%	14.9%	53.2%	13.6%	9.1%	77.3%

7. リーマンショック前後の民間金融機関との取引

(1) リーマンショックの前後でのメインバンクの変更の有無

表 23 は、リーマンショック前後でのメインバンクの変更の有無を尋ねた結果である。企業年齢 I では「変更」は3.5%であった。企業年齢 V (1999-2002 年創業) を例外とすれば、若い企業の方が「変更」している企業の比率が高く、特に企業年齢 III (1993-1995 年創業) では10%を超える変更率となっている。

また、前掲した表 9 では、調査時点 (2013 年 2 月) でのメインバンクの状況を尋ねており、企業年齢 VI (2003 年以降創業) では、現在「なし」は4.3%であるのに対して、(回答

¹³ ただし、深尾・権 (2011) では、若い企業の残存確率の方が古い企業よりも高いことを報告している。

時点よりも5年ほど前の)リーマンショックの頃には11.8%であったことがわかる。企業が社齢を重ねることで銀行との取引関係が深まり、メインバンクと呼べる金融機関を獲得していくのであろう。メインバンクが企業に対して特別な価値を持っているとすれば、若い企業がメインバンクを獲得するために必要な期間の間、政府系金融機関が補完することは望まれる。さらに、政府系金融機関が呼び水になるなどして、メインバンクがない(あるいは、メインバンク関係が不安定な)期間を短縮できるような役割を果たすことが望まれる。

表 23 リーマンショック前後でのメインバンクの変更の有無

	変更	変更せず	メインバンクなし
<= 1989	3.5%	94.5%	2.0%
1990 - 1992	6.9%	90.3%	2.8%
1993 - 1995	11.5%	86.5%	1.9%
1996 - 1998	4.9%	87.8%	7.3%
1999 - 2002	1.8%	89.1%	9.1%
2003+	5.9%	82.4%	11.8%

(2) リーマンショック直後のメインバンクからの借入の状況

表 24 では、リーマンショック直後の2009年1月～6月の期間についてメインバンクからの借入の状況を尋ねた結果である。「借入は必要なかった」との回答では、企業年齢Vを除けば、企業年齢Iが最も少なく、若い企業の方が「借入の必要性はなかった」との回答が多い傾向が見られる。

「断られた」企業はどの年齢でもごくわずかであり、「借入額が十分ではなかった」との回答も少なく、借りる必要のある企業に限ると、いずれの企業年齢でも、7～8割の企業が(従来と同等の条件で)十分な借入ができたと回答している。リーマンショック時には売上げが大きく落ち込んだ企業が多かった(前掲表 22)が、メインバンクからの借入が可能であったことは、倒産防止に大きく寄与したと考えられる。ただし、本調査は、危機を乗り越えた企業のみが回答している点には注意が必要である。

表 24 リーマンショック直後のメインバンクからの借入の状況 (2009年1月～6月)

	十分な借入ができた(借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた(借入条件は厳しくなった)	借入できたが必要額には不足した(借入条件は従来と同じ)	借入できなかった(借入条件も厳しくなった)	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった	回答者数
<= 1989	42.3%	8.0%	1.7%	1.8%	1.6%	44.6%	2269
1990 - 1992	42.1%	3.5%	1.8%	1.8%	0.0%	50.9%	57
1993 - 1995	29.3%	4.9%	0.0%	2.4%	4.9%	58.5%	41
1996 - 1998	24.1%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	65.5%	29
1999 - 2002	55.8%	0.0%	0.0%	4.7%	2.3%	37.2%	43
2003+	30.4%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	60.9%	23

(3) 金融円滑化法による貸し付け条件変更の状況

表 25 は、金融円滑化法による貸し付け条件の変更を行った企業の実数を、創業時期別に分けて示したものである。もともとサンプルの数が少ないが、若い企業で貸し付け条件の変更を申し出た企業はごくわずかである。これは、本調査に回答している若い企業の業績が、リーマンショック時においても比較的良好なことを反映している可能性が高い。

しかし、若い企業の場合、銀行との関係が密接ではなく貸し付け条件の変更を相談しにくいためであった可能性もある。さらに、これまで指摘したように、金融円滑化法の適用を申請するような厳しい経営状況の若い企業は、その後倒産するなどしてしまっており、存続企業を対象にする本調査ではとらえ切れていない可能性もある。

表 25 金融円滑化法による貸し付け条件の変更を行った企業

	③ 平成 21 年 7 月～12 月	④ 平成 22 年 1 月～6 月	⑤ 平成 22 年 7 月～12 月	⑥ 平成 23 年以降
<= 1989	76	78	79	114
1990 - 1992	0	1	2	2
1993 - 1995	1	1	2	1
1996 - 1998	0	0	0	0
1999 - 2002	1	1	1	2
2003+	0	0	0	0

(4) リーマンショック後のメインバンクからの借入の効果

表 26 は、リーマンショック後のメインバンクからの借入の効果について尋ねたものであ

る。企業年齢Ⅰでは、メインバンクからの借りに「目立った効果はなかった」という回答が他の社齢企業に比べて最も多く、逆に「新たな製・商品の取扱いを始めることができた」に関しては最も少なかった。

対照的に、危機時のメインバンクからの借入に関して、若い企業では積極的な評価が多い。つまり、企業年齢Ⅰでは、資金繰りを付けるような資金のニーズが多かったのに対して、若い企業（特に、企業年齢Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ）では（成長力が高いこともあり）積極的な使途での設備資金を需要していたと言える。

表 26 リーマンショック後のメインバンクからの借入の効果

	設備投資を行い生産性が向上した	新たな製・商品の取扱いを始めることができた	従業員を維持又は新たに雇用することができた	取引先からの信用が向上した	目立った効果はなかった
<= 1989	27.9%	12.5%	30.2%	7.0%	41.3%
1990 - 1992	44.7%	17.0%	23.4%	4.3%	25.5%
1993 - 1995	26.9%	30.8%	42.3%	7.7%	30.8%
1996 - 1998	45.0%	25.0%	40.0%	10.0%	20.0%
1999 - 2002	27.8%	13.9%	44.4%	2.8%	33.3%
2003+	52.6%	31.6%	21.1%	15.8%	15.8%

（５）リーマンショック後のメインバンクの対応への評価

表 27 は、リーマンショック後のメインバンクの対応への評価の結果を示したものである。企業年齢Ⅰでは、「非常に満足」と「どちらかといえば満足」を合わせると 46.9%となり、他の企業年齢グループよりも高い値となっている。高齢企業の方が、若干、メインバンク対応に対する評価が高いようである。これは、メインバンクとの関係性の強さが影響しているためだと考えられる。

表 27 リーマンショック後のメインバンクの対応への評価

	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	非常に不満	回答者数
<= 1989	15.0%	31.9%	44.5%	6.5%	2.1%	2679
1990 - 1992	14.7%	25.0%	52.9%	7.4%	0.0%	68
1993 - 1995	12.0%	26.0%	50.0%	4.0%	8.0%	50
1996 - 1998	23.5%	20.6%	50.0%	5.9%	0.0%	34
1999 - 2002	6.4%	23.4%	61.7%	4.3%	4.3%	47
2003+	14.3%	25.0%	46.4%	10.7%	3.6%	28

(6) 信用保証制度の利用状況

本調査では、「リーマン・ショック後に保証協会を利用しましたか」と尋ねている。

その回答結果は表 28 に示したとおりである。企業年齢 I の企業では、半数以上が保証制度を利用している。若い企業の方が銀行に情報が蓄積されていないので、いざという場合のプロパー融資での対応が難しく、信用保証が活用されやすいと予想される。しかし、本調査サンプルでは、そうした傾向は見られなかった。

また、「利用した」という企業を母数にしてみる（表中に数値は掲載していないが）と、「制度は分からないが利用した」の比率が、企業年齢 VI で高く（55%）、利用企業の半数以上がどの制度を利用しているのかについて認識がないことになる。若い企業で、信用保証制度についての十分な理解が伴っていない可能性がある。

表 28 リーマンショック後の保証協会の利用の状況

	景気対応緊急保証制度を利用した	景気対応緊急保証制度以外の保証制度を利用した	制度は分からないが利用した	利用しなかった	回答企業数
<= 1989	27.3%	7.0%	17.2%	48.6%	3751
1990 - 1992	21.9%	6.3%	10.4%	61.5%	96
1993 - 1995	28.8%	5.5%	21.9%	43.8%	73
1996 - 1998	32.1%	1.8%	10.7%	55.4%	56
1999 - 2002	29.3%	5.3%	18.7%	46.7%	75
2003+	18.2%	2.3%	25.0%	54.5%	44

(7) 信用保証制度の利用の理由

表 29 は、リーマンショック後の保証協会の利用の理由についての回答結果をまとめたも

のである。「メインバンクから勧められた」との回答が24%～38%あり、企業年齢による顕著な違いは見られなかった。

表 29 リーマンショック後の保証協会の利用の理由

	メインバンクから勧められたから	メインバンク以外の民間金融機関から勧められたから	商工団体、取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	貴社独自の判断	民間金融機関の保証協会を利用していない借入を、緊急保証制度の導入によって保証協会を利用した借入に置き換えるため
<= 1989	35.5%	13.5%	1.0%	6.0%	2.3%
1990 - 1992	24.0%	12.0%	0.0%	6.0%	1.0%
1993 - 1995	32.1%	16.7%	0.0%	7.7%	1.3%
1996 - 1998	33.3%	11.7%	0.0%	1.7%	1.7%
1999 - 2002	38.0%	13.9%	0.0%	5.1%	2.5%
2003+	27.1%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%

8. リーマンショック前後の政府系金融機関との取引

(1) リーマンショック直前の時期の日本公庫との取引状況

本調査では、政府系金融機関として日本公庫の3事業および商工中金を分けて、それぞれについて借入れの状況を尋ねている。ここでは、日本公庫の国民生活事業と中小企業事業の結果を表30に示している。

今回のサンプルの選び方の関係から、中小企業事業と取引のある企業が、企業年齢Iでは55%あり、多くなっている。さらに、企業年齢Iでは長期借入金の50%～100%を中小企業事業から借り入れている企業が約10%あるという結果になっている。

表 30 リーマンショック直前の決算時における借入金のうち、日本公庫の占める比率

日本公庫 国民生活事業						
	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
<= 1989	84.1%	14.5%	1.0%	.3%	.0%	.1%
1990 - 1992	87.9%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
1993 - 1995	74.1%	20.4%	3.7%	1.9%	0.0%	0.0%
1996 - 1998	76.1%	19.6%	2.2%	0.0%	0.0%	2.2%
1999 - 2002	77.4%	18.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
2003+	86.5%	10.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
日本公庫 中小企業事業						
	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
<= 1989	44.3%	29.7%	14.8%	7.1%	2.6%	1.6%
1990 - 1992	61.3%	16.3%	13.8%	3.8%	1.3%	3.8%
1993 - 1995	57.1%	17.5%	17.5%	6.3%	0.0%	1.6%
1996 - 1998	86.0%	7.0%	2.3%	2.3%	0.0%	2.3%
1999 - 2002	69.5%	16.9%	10.2%	1.7%	1.7%	0.0%
2003+	84.2%	5.3%	7.9%	0.0%	0.0%	2.6%

(2) リーマンショック後の日本公庫からの借入の状況

表 31 は、リーマンショック直後（2009年1月～6月）の日本公庫からの借入の状況を示している。

「借入は必要なかった」との回答は、企業年齢 I でもっとも低かった。「借入は必要なかった」企業を除いて、充足度を見ると、8割以上の企業が「十分な借入ができた」ことになる。ただし、企業年齢 VI では、数が少ないものの、十分な借入ができたのは4割にとどまっている。

表 31 リーマンショック直後の日本公庫からの長期借入金の状況（2009年1月～6月）

	十分な借入ができた（借入条件は従来と同じ）	十分な借入ができた（借入条件は厳しくなった）	借入できたが必要額には不足した（借入条件は従来と同じ）	借入できたが必要額には不足した（借入条件も厳しくなった）	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった
<= 1989	30.1%	4.4%	1.2%	.5%	1.2%	62.7%
1990 - 1992	10.6%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	85.1%
1993 - 1995	29.5%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	68.2%
1996 - 1998	15.4%	7.7%	0.0%	3.8%	0.0%	73.1%
1999 - 2002	22.2%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	70.4%
2003+	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%	80.8%

(3) 政府系金融機関からの借入の理由

本調査では、リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入をした企業を対象にして、借入をした主な理由について尋ねている。表では、問 14 で政府系金融機関から借入経験がある企業を母数にして比率を計算している。

これを見ると、「金利」や「長期安定性」が主要な理由となっている点は、どの企業年齢でも同様である。企業年齢での差異を見ると、企業年齢 I では、「政府系金融機関等から勧められたから」、「メインバンク以外の金融機関から勧められたから」、「政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから」、「貴社独自の判断」の項目で他の年齢層よりも高い選択率であった。政府系金融機関からのアプローチは、従来から取引関係のある高齢企業に対して行われやすいためであろう。なお、企業年齢 VI では、「メインバンクから勧められた」の比率が高いが、該当企業数は 2 社であり、どこまで一般化できるかは留意が必要である。

表 32 政府系金融機関からの借入の理由

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003 +
メインバンクから勧められたから	2.9%	0.0%	1.8%	3.0%	2.3%	17.6%
メインバンク以外の金融機関から勧められたから	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	1.8%	0.0%	1.8%	9.1%	4.5%	0.0%
政府系金融機関等から勧められたから	13.2%	5.1%	7.0%	6.1%	9.1%	5.9%
メインバンクから融資を断られたから	0.8%	1.7%	3.5%	0.0%	0.0%	5.9%
メインバンク以外から融資を断られたから	0.8%	1.7%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったから	29.7%	16.9%	21.1%	18.2%	20.5%	35.3%
政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから	23.5%	16.9%	12.3%	21.2%	11.4%	41.2%
政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	11.4%	5.1%	3.5%	6.1%	6.8%	5.9%
政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	11.4%	3.4%	7.0%	18.2%	9.1%	5.9%
貴社独自の判断	24.3%	16.9%	21.1%	15.2%	15.9%	23.5%
借入経験のある企業(問 14)	2730	59	57	33	44	17

(4) 政府系金融機関からの借入の直接的な効果

表 33 は、政府系金融機関から借り入れている企業について、リーマンショック後の借入の直接的な効果を調べてみたものである。「設備投資」や「従業員」についての効果があったとの回答が多い。企業年齢についてみると、企業年齢 I は、「②新たな製・商品の取扱いを始めることができた」の項目の選択率が最低であった。

表 33 政府系金融機関からの借入の直接的な効果（複数回答）

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① 設備投資を行い生産性が向上した	44.2%	41.7%	40.7%	35.7%	31.6%	44.4%
② 新たな製・商品の取扱いを始めることができた	15.6%	20.8%	33.3%	35.7%	21.1%	22.2%
③ 従業員を維持又は新たに雇用することができた	40.4%	41.7%	37.0%	35.7%	47.4%	55.6%
④ 取引先からの信用が向上した	9.4%	8.3%	11.1%	28.6%	5.3%	0.0%
⑤ 目立った効果はなかった	23.7%	16.7%	18.5%	7.1%	31.6%	11.1%
回答企業数	1542	24	27	14	19	9

(5) 政府系金融機関からの借入の副次的な効果

表 34 は、政府系金融機関からの副次的な借入の効果を尋ねた結果である。企業年齢 I では、若い企業に比べて、「メインバンクからの借入が増えた」や「その他の金融機関からの借入が増えた」との回答が少なく、「メインバンクからの借入が減った」や「その他の金融機関からの借入が減った」との回答が多い。

リーマンショックのような危機時においても、高齢企業では政府系金融機関の借入は民間借入と代替的な傾向が強く、若い企業では補完的である傾向が強い。

表 34 政府系金融機関からの借入の副次的な借入

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① メインバンクからの借入が増えた	3.8%	9.1%	11.1%	23.1%	0.0%	11.1%
② メインバンクからの借入が減った	20.4%	9.1%	11.1%	15.4%	10.5%	11.1%
③ その他の金融機関からの借入が増えた	4.0%	9.1%	7.4%	7.7%	5.3%	11.1%
④ その他の金融機関からの借入が減った	15.8%	13.6%	7.4%	15.4%	5.3%	11.1%
⑤ メインバンクからの借入の金利が低下した	17.3%	13.6%	11.1%	23.1%	0.0%	11.1%
⑥ メインバンクからの借入の金利が上昇した	0.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ その他の金融機関からの借入の金利が低下した	17.3%	9.1%	14.8%	23.1%	5.3%	11.1%
⑧ その他の金融機関からの借入の金利が上昇した	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑨ 情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	18.2%	4.5%	25.9%	23.1%	10.5%	22.2%
⑩ ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	3.3%	4.5%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
⑪ 融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	35.6%	27.3%	40.7%	23.1%	21.1%	44.4%
⑫ 目立った効果はなかった	28.7%	36.4%	22.2%	23.1%	52.6%	33.3%
回答企業数	1535	22	27	13	19	9

(6) 日本公庫の担当者との接触頻度

表 35 は、リーマンショック前後での日本公庫の担当者との接触頻度の変化を尋ねている。(「変化なし」が 100%であった)企業年齢VIを除くと、「増えた」という企業が 2 割前後ある。この表には、同じ時期のメインバンクの担当者との接触頻度の変化の結果も掲載している。若干、日本公庫の担当者の方が「増加」の割合が多いようである。

表 35 リーマン・ショック前後における日本公庫の担当者との接触頻度の変化

	日本公庫				メインバンク			
	増えた	ほとんど変化はない	減った	企業数	増えた	ほとんど変化はない	減った	企業数
<= 1989	13.0%	83.8%	3.2%	2019	8.4%	88.3%	3.2%	2684
1990 - 1992	19.4%	77.8%	2.8%	36	5.9%	91.2%	2.9%	68
1993 - 1995	18.4%	76.3%	5.3%	38	20.0%	74.0%	6.0%	50
1996 - 1998	18.8%	81.3%	0.0%	16	8.8%	88.2%	2.9%	34
1999 - 2002	28.0%	72.0%	0.0%	25	4.3%	91.5%	4.3%	47
2003+	0.0%	100.0%	0.0%	10	6.9%	93.1%	0.0%	29

(7) 日本公庫のリーマン・ショック後の対応についての評価

本調査では、リーマンショック後の日本公庫の対応について、借入関係のある企業に対して満足度を尋ねている。非常に不満な企業は取引をしていないと思われるので、評価には上方バイアスがある点に留意が必要であるが、否定的な評価は少ない。若い企業で特に不満が大きいといったこともないようである。

表 36 日本公庫のリーマン・ショック後の対応について

	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	非常に不満	企業数
<= 1989	24.9%	36.2%	34.6%	3.0%	1.3%	2026
1990 - 1992	21.6%	27.0%	48.6%	0.0%	2.7%	37
1993 - 1995	33.3%	25.0%	36.1%	0.0%	5.6%	36
1996 - 1998	41.2%	29.4%	23.5%	5.9%	0.0%	17
1999 - 2002	25.0%	29.2%	33.3%	8.3%	4.2%	24
2003+	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10

8. 金融機関に対する評価

(1) 金融機関が融資の際に重視すると思う項目

本調査では、企業側から見て、メインバンクや政府系金融機関（本問では、日本公庫に限定していない）が融資を行う際に表 37 や表 38 に掲げた 18 項目についてどの程度重視しているように感じているかを、「非常に重視している」から「全く重視していない」の 5 段階で評価してもらった。ここでは、「非常に重視している」を 5 点、「どちらかといえば重視している」を 4 点、「どちらともいえない」を 3 点、「どちらかといえば重視していない」を 2 点、「全く重視していない」を 1 点として、それぞれの企業年齢ごとに平均点数を計算してみた。メインバンクに関して結果が表 37、政府系金融機関に関する結果が表 38 である。

まず、メインバンクに関して（表 37）、企業年齢で 0.5 点以上の差異があったのは、⑧物的担保と、⑩信用保証協会の保証の可否、の 2 項目であった。物的担保については、企業年齢Ⅰが最も重視していると感じており、企業年齢Ⅴが逆の判断を示している。⑩信用保証については、企業年齢Ⅳが最高値、企業年齢Ⅲが最低値となっているが、創業時期 1996 年以降の若い企業では重視しているという印象が（相対的に）強いようである。これは、若い企業ほど信用保証のカバー率が高いためであろう。

企業年齢Ⅰと他の年齢層との差異という観点で整理すると、「⑧物的担保」、「⑫資産力（個人資産含む）」、「⑬メインバンクであるか否か」、「⑭取引年数」、「⑮金融機関に対する財務内容等の積極的な開示」、「⑰他の取引金融機関の動向」に関して、企業年齢Ⅰの企業が、他の年齢層よりも高い点数を付けている。

次に、政府系金融機関に関しての回答結果を示した表 38 を見ると、企業年齢Ⅰの企業が、他の全ての年齢層よりも低いのは「①業種」および「⑩代表者の資質」のみであり、逆に高いものはなかった。つまり、政府系金融機関の融資審査方針について、企業年齢での感じ方には差異が小さいと言える。

表 37 メインバンクが融資の際に重視すると思われる点

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① 業種	3.38	3.44	3.41	3.60	3.38	3.24
② 企業規模	3.53	3.53	3.46	3.80	3.40	3.59
③ 事業基盤（顧客、製品）	3.94	3.90	3.88	4.02	3.95	3.91
④ 事業計画	3.85	3.79	3.85	3.98	3.89	4.09
⑤ 工場・店舗等の現場視察	3.05	3.05	2.97	3.14	2.87	3.18
⑥ 収益性（売上高経常利益率等）	4.29	4.22	4.28	4.35	4.42	4.38
⑦ 安全性（自己資本比率等）	4.17	4.00	4.08	4.36	4.09	4.06
⑧ 物的担保	3.67	3.49	3.32	3.65	3.04	3.38
⑨ 保証人の弁済力	3.33	3.41	3.20	3.37	3.09	3.48
⑩ 信用保証協会の保証の可否	3.14	3.24	3.10	3.70	3.29	3.47
⑪ 代表者の資質	3.81	3.86	3.75	3.95	4.00	3.88
⑫ 資産力（個人資産含む）	3.62	3.53	3.38	3.40	3.24	3.44
⑬ メインバンクであるか否か	3.66	3.43	3.27	3.51	3.49	3.56
⑭ 取引年数	3.41	3.34	3.14	3.26	3.31	3.26
⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示	3.99	3.90	3.81	3.98	3.98	3.94
⑯ 融資担当者との信頼関係	3.59	3.55	3.36	3.57	3.75	3.53
⑰ 他の取引金融機関の動向	3.57	3.56	3.50	3.56	3.55	3.56
⑱ 貴社の税理士や公認会計士の評判	2.83	2.90	2.78	2.77	2.82	2.94

表 38 政府系金融機関が融資の際に重視すると思われる点

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① 業種	3.31	3.37	3.40	3.57	3.33	3.43
② 企業規模	3.40	3.33	3.41	3.35	3.14	3.23
③ 事業基盤（顧客、製品）	3.78	3.67	3.98	3.65	3.74	3.79
④ 事業計画	3.95	4.07	4.17	3.91	3.97	3.93
⑤ 工場・店舗等の現場視察	3.14	3.29	3.21	2.80	2.77	3.07
⑥ 収益性（売上高経常利益率等）	4.14	4.05	4.29	4.09	4.03	3.79
⑦ 安全性（自己資本比率等）	4.03	3.83	4.05	4.04	3.89	4.07
⑧ 物的担保	3.59	3.69	3.08	2.95	3.03	3.29
⑨ 保証人の弁済力	3.22	3.31	2.97	2.95	2.94	3.64
⑩ 信用保証協会の保証の可否	2.67	2.76	2.49	3.05	2.39	3.14
⑪ 代表者の資質	3.70	3.72	3.80	3.70	3.81	3.71
⑫ 資産力（個人資産含む）	3.36	3.33	3.15	3.00	3.11	3.43
⑬ メインバンクであるか否か	2.81	2.85	2.44	2.43	2.70	2.85
⑭ 取引年数	3.09	3.24	2.73	3.00	2.83	3.00
⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示	3.90	4.02	3.53	3.78	3.89	3.64
⑯ 融資担当者との信頼関係	3.42	3.33	3.23	3.36	3.50	3.40
⑰ 他の取引金融機関の動向	3.25	3.38	3.10	2.82	3.06	3.57
⑱ 貴社の税理士や公認会計士の評判	2.75	2.86	2.62	2.59	2.64	3.07

(2) メインバンクおよび政府系金融機関から受けた有益な助言や情報提供

表 39 は、これまでに回答企業がメインバンクから受けた有益な助言の内容を整理したものである。年齢の高い企業の方が金融機関との取引関係が長いので選択率が高いものと予想したが、年齢の若い企業と比べて大きな差異は見られない。こうした助言活動を活発に行うようになったのは近年のことだからかもしれない。

企業年齢 I の企業が他の年齢層よりも高いのは、「⑥人材」、「⑪資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス」、「⑫経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス」の 3 つである。逆に、企業年齢 I がもっとも低い項目はなかった。つまり、高齢企業は、若い企業よりも助言を受けた経験が多いということである。これは、高齢企業ほど、金融機関との取引が長く、かつ、親密であることから、予想通りの結果である。

表 40 は政府系金融機関から受けた有益な助言の内容である。回答企業数が少ないこともあって、若い企業での回答比率にはばらつきが見られるために、明確な傾向を見いだすのは難しい。しかし、企業年齢 I の企業が最も多いケースや逆に最も少ないケースは一つもなかったことから、政府系金融機関では企業年齢による差異はあまり見られないといえる。

表 39 メインバンクから受けた有益な助言や情報提供

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① 新しい販売先	25.2%	29.0%	17.6%	29.1%	26.9%	29.5%
② 新しい技術やその技術の入手方法	2.1%	0.0%	2.7%	1.8%	4.5%	0.0%
③ 新しい仕入先	9.2%	9.7%	6.8%	12.7%	14.9%	4.5%
④ 新事業に関するアドバイス	8.1%	6.5%	6.8%	7.3%	10.4%	4.5%
⑤ 海外展開に関するアドバイス	11.2%	6.5%	10.8%	9.1%	13.4%	6.8%
⑥ 人材	7.7%	6.5%	6.8%	5.5%	7.5%	2.3%
⑦ 不動産（たとえば、工場用地など）	18.9%	17.2%	18.9%	12.7%	20.9%	15.9%
⑧ 新しい資金調達方法	29.8%	32.3%	20.3%	21.8%	32.8%	22.7%
⑨ 国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連のもの（信用保証制度や制度融資など）	29.9%	30.1%	21.6%	20.0%	34.3%	22.7%
⑩ 国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連以外のもの（各種の補助金など）	8.8%	7.5%	12.2%	1.8%	16.4%	4.5%
⑪ 資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス	28.1%	23.7%	13.5%	20.0%	23.9%	20.5%
⑫ 経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス	17.8%	10.8%	10.8%	12.7%	13.4%	9.1%
⑬ 税務に関する貴社の状況に即したアドバイス	6.9%	4.3%	4.1%	5.5%	7.5%	2.3%
⑭ 潜在的な資本提携先	1.7%	1.1%	2.7%	7.3%	4.5%	0.0%
⑮ 潜在的な事業承継先	3.3%	3.2%	0.0%	1.8%	4.5%	4.5%
回答企業数	3627	93	74	55	67	44

注) ここでの回答は、問8のメインバンクの有無及び業態について尋ねた質問で、メインバンクがないあるいは無回答であった企業を除いている。

表 40 政府系金融機関から受けた有益な助言や情報提供

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① 新しい販売先	11.1%	2.7%	0.0%	17.6%	12.5%	20.0%
② 新しい技術やその技術の入手方法	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
③ 新しい仕入先	4.4%	8.1%	2.8%	0.0%	12.5%	20.0%
④ 新事業に関するアドバイス	8.8%	8.1%	5.6%	5.9%	12.5%	10.0%
⑤ 海外展開に関するアドバイス	9.3%	5.4%	2.8%	0.0%	12.5%	0.0%
⑥ 人材	2.4%	0.0%	0.0%	5.9%	4.2%	0.0%
⑦ 不動産（たとえば、工場用地など）	4.3%	8.1%	2.8%	5.9%	4.2%	0.0%
⑧ 新しい資金調達方法	41.5%	21.6%	33.3%	35.3%	75.0%	50.0%
⑨ 国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連のもの（信用保証制度や制度融資など）	46.5%	45.9%	22.2%	47.1%	41.7%	40.0%
⑩ 国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連以外のもの（各種の補助金など）	18.8%	27.0%	16.7%	5.9%	8.3%	0.0%
⑪ 資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス	41.0%	21.6%	33.3%	29.4%	50.0%	60.0%
⑫ 経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス	24.7%	35.1%	27.8%	5.9%	29.2%	20.0%
⑬ 税務に関する貴社の状況に即したアドバイス	4.6%	2.7%	2.8%	0.0%	4.2%	10.0%
⑭ 潜在的な資本提携先	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
⑮ 潜在的な事業承継先	1.4%	0.0%	2.8%	0.0%	4.2%	10.0%
回答企業数	2026	37	36	17	24	10

（3）メインバンクおよび政府系金融機関に対する満足度

ここでは、リーマンショック後の危機への対応に限らず、全般的な満足度を尋ねている。ここでも、「非常に満足」を5点、「どちらかといえば満足」を4点、「普通」を3点、「どちらかといえば不満」を2点、「非常に不満」を1点とした、5点満点での平均点を試算してみた。

表 41 は、メインバンクに対する満足度である。各年齢グループごとに評価の高い項目を調べて見ると、「①安定的な資金供給」は企業年齢Ⅵでは2位であるが、残りの企業年齢グループでは最も評価が高い。「④長期資金の供給」も企業年齢Ⅰ、Ⅱ、Ⅵで1位ないし2位であり、高く評価されている項目である。また、若い企業（Ⅲ、Ⅴ、Ⅵ）では、「⑮渉外担当者の対応」や「⑯窓口の対応」を上位にあげている。

企業年齢Ⅰとその他の企業年齢グループを比較すると、企業年齢Ⅰが最も高い評価点数を付けているのが、「①安定的な資金供給」、「⑦短期資金の供給」、「⑭支店長の対応」、「⑰すべてを勘案した総合評価」の4項目であり、逆に、「⑩取引先紹介」では最低の評価（ただし、他との差異はそれほど大きくない）である。長く関係を保っている高齢企業の方が、全般的にメインバンクに対する満足度が高い傾向が見られる。

表 42 は、政府系金融機関に対する満足度である。各年齢グループごとに評価の高い項目

を調べて見ると、「⑥低利融資」や「⑤固定金利による資金供給」をあげる若い企業が多い。高齢企業の方が、低金利を理由にして政府系金融機関と取引をする傾向があるが、必ずしも低金利だけで満足するわけではないのであろう。

評点の絶対値で、年齢グループ間の比較を行うと、「②リーマン・ショック等の危機時における、いざというときの迅速な融資」、「④長期資金の供給」、「⑨積極的な会社訪問・面談（接触頻度）」、「⑪業界動向の提供」、「⑫財務・経営に関するコンサルティング」、「⑬個人資産の運用、税務対策」、「⑭支店長の対応」、「⑮渉外担当者の対応」、「⑯窓口の対応」の9項目において、企業年齢Ⅰが最高評価となっており、最低評価を付けている項目は一つもなかった。政府系金融機関においても企業年齢の高い企業の方が、高評価である傾向が見られる。

表 41 と表 42 の数値を直接比較して、0.5 点以上の差異が見られる項目を探してみたところ、「⑤固定金利による資金供給」、「⑥低利融資」の項目で、企業年齢Ⅳの企業で、政府系への評価が顕著に高い。一方で、「⑨積極的な会社訪問・面談（接触頻度）」に関して、企業年齢Ⅵの企業でメインバンクの方が顕著に評価が高く、「⑭支店長の対応」では企業年齢Ⅳの企業でメインバンクへの評価が顕著に高くなっている。

表 41 メインバンクに対する満足度

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003 +
① 安定的な資金供給	3.84	3.79	3.56	3.67	3.67	3.53
② リーマン・ショック等の危機時における、いざというときの迅速な融資	3.52	3.49	3.34	3.31	3.53	3.41
③ 審査結果に対する説明	3.37	3.43	3.25	3.27	3.44	3.39
④ 長期資金の供給	3.66	3.67	3.48	3.49	3.54	3.56
⑤ 固定金利による資金供給	3.40	3.27	3.35	3.31	3.35	3.42
⑥ 低利融資	3.28	3.23	3.12	3.20	3.24	3.34
⑦ 短期資金の供給（当座貸越、手形割引を含みます）	3.64	3.42	3.38	3.37	3.54	3.35
⑧ 多様な金融サービスの提供	3.14	3.18	3.07	3.05	3.19	3.18
⑨ 積極的な会社訪問・面談（接触頻度）	3.40	3.43	3.40	3.31	3.36	3.25
⑩ 取引先紹介	2.87	2.87	3.00	2.93	2.93	2.97
⑪ 業界動向の提供	2.86	2.86	2.88	2.72	2.95	2.84
⑫ 財務・経営に関するコンサルティング	2.95	2.83	2.90	2.80	2.94	2.97
⑬ 個人資産の運用、税務対策	2.93	2.92	2.83	2.79	2.94	3.16
⑭ 支店長の対応	3.63	3.46	3.45	3.60	3.49	3.50
⑮ 渉外担当者の対応	3.62	3.55	3.37	3.56	3.64	3.47
⑯ 窓口の対応	3.51	3.40	3.56	3.43	3.46	3.53
⑰ すべてを勘案した総合評価	3.62	3.53	3.41	3.52	3.54	3.58

（注）「非常に満足」を5点、「どちらかといえば満足」を4点、「普通」を3点、「どちらかといえば不満」を2点、「非常に不満」を1点とした、5点満点での平均点。

表 42 政府系金融機関に対する満足度

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
① 安定的な資金供給	3.86	3.53	3.64	3.74	3.86	3.60
② リーマン・ショック等の危機時における、いざというときの迅速な融資	3.61	3.44	3.53	3.29	3.51	3.08
③ 審査結果に対する説明	3.43	3.24	3.49	3.36	3.39	3.17
④ 長期資金の供給	3.88	3.56	3.51	3.83	3.74	3.79
⑤ 固定金利による資金供給	3.82	3.57	3.61	3.96	3.70	3.85
⑥ 低利融資	3.83	3.56	3.69	3.96	3.70	3.93
⑦ 短期資金の供給（当座貸越、手形割引を含みます）	3.17	3.00	3.05	3.22	3.10	3.22
⑧ 多様な金融サービスの提供	3.07	2.98	3.07	3.14	2.94	3.00
⑨ 積極的な会社訪問・面談（接触頻度）	3.07	2.94	2.98	3.05	3.00	2.50
⑩ 取引先紹介	2.77	2.50	2.74	2.81	2.68	2.58
⑪ 業界動向の提供	2.92	2.62	2.81	2.76	2.81	2.83
⑫ 財務・経営に関するコンサルティング	3.04	2.85	2.93	2.82	2.92	2.83
⑬ 個人資産の運用、税務対策	2.84	2.79	2.83	2.81	2.76	2.73
⑭ 支店長の対応	3.25	3.00	2.95	3.00	3.06	3.00
⑮ 渉外担当者の対応	3.50	3.25	3.31	3.43	3.43	3.15
⑯ 窓口の対応	3.32	3.21	3.22	3.23	3.17	3.23
⑰ すべてを勘案した総合評価	3.58	3.27	3.43	3.67	3.55	3.13

（４）危機時にメインバンクから十分な借入が受けられなかった場合の対応

本調査では、「リーマン・ショックのような危機時に、メインバンクから十分な借入が受けられなかった場合に、貴社はどのような対応をとりますか。」と尋ねている。その回答結果が表 43 である。

企業年齢Ⅰの企業は、「メインバンク以外の取引金融機関から借入」、「政府系金融機関等から借入」、「貸金業者から借入」、「中小企業金融円滑化法に基づく既往借入金の条件変更による資金繰りの緩和」の４項目について、最大の選択率となっている。

今回のサンプルでは、企業年齢Ⅰのほうが借入の必要性が高い傾向があるので、メインバンク以外の借入先を探す意欲が高いのであろう。

表 43 危機時にメインバンクから十分な借入が受けられなかった場合の対応

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
メインバンク以外の取引金融機関から借入	63.3%	63.0%	61.5%	56.7%	53.2%	58.3%
取引のない金融機関から借入	14.5%	9.0%	17.9%	21.7%	16.5%	18.8%
政府系金融機関等から借入	51.9%	35.0%	42.3%	45.0%	50.6%	41.7%
信用保証協会の保証を付けて借入	30.6%	29.0%	33.3%	31.7%	21.5%	27.1%
貸金業者から借入	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方自治体の制度融資の活用	17.5%	21.0%	16.7%	11.7%	16.5%	20.8%
取引先から借入	1.7%	3.0%	1.3%	3.3%	7.6%	0.0%
親族・知人から借入	3.6%	9.0%	2.6%	1.7%	8.9%	0.0%
借入しない	9.5%	14.0%	7.7%	5.0%	11.4%	12.5%
中小企業金融円滑化法に基づく既往借入金の条件変更による資金繰りの緩和	14.7%	13.0%	12.8%	8.3%	11.4%	4.2%
取引先との取引条件変更による資金繰りの緩和	9.1%	11.0%	6.4%	6.7%	16.5%	14.6%
事業の縮小（リストラ）	20.3%	23.0%	10.3%	20.0%	21.5%	20.8%
廃業	2.3%	4.0%	2.6%	8.3%	3.8%	0.0%
回答企業数	3911	100	78	60	79	48

(5) 政府系金融機関等についての情報の入手方法

本調査では、「貴社は、政府系金融機関等についての情報を主にどのような方法で入手していますか。」と尋ねている。その回答結果が、表 44 である。

企業年齢 I が 6 つの年齢区分で最大ないし最小になっているのは、「政府系金融機関等の職員」と「政府系金融機関等のホームページ」である。「政府系金融機関等の職員」では最高値、「政府系金融機関等のホームページ」では最低値となっている。高齢企業の方が政府系金融機関から直接的な情報を得られるために、HPなどに頼る必要がなく、逆に、若い企業は直接的な接触が乏しいので、HPを活用しているということになる。

表 44 回答企業の政府系金融機関等についての情報の入手方法

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
民間金融機関の職員	14.9%	20.0%	16.7%	11.7%	16.5%	16.7%
政府系金融機関等の職員	55.2%	36.0%	35.9%	36.7%	40.5%	25.0%
新聞広告	6.7%	9.0%	3.8%	8.3%	7.6%	2.1%
ラジオ・テレビ広告	2.1%	7.0%	3.8%	6.7%	1.3%	2.1%
雑誌広告	2.3%	3.0%	5.1%	0.0%	6.3%	4.2%
政府系金融機関等のホームページ	21.9%	25.0%	32.1%	30.0%	29.1%	29.2%
自治体の窓口	2.1%	6.0%	10.3%	1.7%	6.3%	4.2%
商工会・商工会議所、同業者組合や同業他社	23.3%	25.0%	19.2%	15.0%	21.5%	22.9%
回答企業数	3911	100	78	60	79	48

(6) 政府系金融機関の今後の望まれる資金供給分野

本調査では、「貴社は、政府系金融機関等は今後どのような分野への資金供給を行うべきであると考えますか。下記の中から重要であると思うものを「3つ」選び、番号に○印を付けてください。」と尋ねている。

その回答結果が、表 45 である。いずれの年齢グループでも、「新事業を促進するための資金供給」が最も高い選択率となっている。企業年齢Ⅰ～Ⅲでは「無担保による資金供給」が2位になっており、それよりも若い企業年齢Ⅳ～Ⅵでは、「セーフティネットとしての精勤供給」が2位となっている。

企業年齢Ⅰを他の年齢層と比較すると、「新事業を促進するための資金供給」に関する選択率がもっとも低い(39.1%)。企業年齢Ⅳを除けばそれほど大きな差異ではなく、若い企業であっても、政府系金融機関からの資金を使って新しい事業を展開したいという意欲が顕著に強いわけではないようである。

表 45 政府系金融機関の今後の望まれる資金供給分野

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
新事業を促進するための資金供給	39.1%	41.0%	42.3%	53.3%	40.5%	39.6%
新規開業のための資金供給	17.0%	18.0%	28.2%	18.3%	13.9%	8.3%
海外展開を支援する資金供給	9.7%	8.0%	10.3%	6.7%	16.5%	6.3%
事業再生のための資金供給	26.3%	24.0%	33.3%	15.0%	24.1%	14.6%
環境対策、エネルギー対策を支援する資金供給	18.9%	22.0%	16.7%	20.0%	17.7%	14.6%
セーフティネットとしての資金供給	30.5%	20.0%	20.5%	26.7%	38.0%	25.0%
無担保による資金供給	37.8%	40.0%	35.9%	25.0%	36.7%	22.9%
個人保証が不要な資金供給	26.6%	29.0%	21.8%	11.7%	25.3%	14.6%
資本性ローンの供給	3.7%	4.0%	7.7%	3.3%	7.6%	10.4%
新事業を促進するための株式の引受(出資)	3.1%	0.0%	3.8%	3.3%	5.1%	6.3%
新事業を促進するファンド等への出資	2.1%	2.0%	0.0%	6.7%	1.3%	8.3%
事業再生のための債務の株式化(DES)	1.9%	3.0%	5.1%	0.0%	2.5%	2.1%
回答企業数	3911	100	78	60	79	48

(7) 政府系金融機関等の今後の利用方針

本調査では、「貴社は、今後も政府系金融機関等を利用したいですか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。」と尋ねている。

企業年齢Ⅰの企業では、「固定金利の制度を引き続き利用したい」、「長期資金が借りられるので利用したい」、「安定的な資金調達先として利用したい」との回答について、全年齢層の中で最高値を記録している。一方で、「利用したくない」や「わからない」の回答では最低値となっている。高齢企業の方が、政府系金融機関との取引の経験があるために、今後の利用を期待している傾向が強いのであろう。

企業年齢ⅡからⅥの企業でそれぞれ上位2つに何を選んでいるかを調べて見ると、「長期資金が借りられるので利用したい」と「安定的な資金調達先として利用したい」という選択が5年年齢層のうち3年年齢層で上位2つに入っている。

企業年齢にかかわらず、「長期資金が借りられるので利用したい」の選択率がいずれの年齢層でも高いことから、今後の政府系金融機関のあり方を考える上で、いざという時に金融機関の都合で資金の供給姿勢が変わるといことがない点は重要である。制度の改革を進める場合も、制度の安定性について利用企業に不安が高まることのないようにしないと、制度の魅力そのものが失われてしまうであろう。

表 46 回答企業の今後の政府系金融機関等の利用について

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
固定金利の制度を引き続き利用したい	41.5%	22.0%	23.1%	31.7%	25.3%	27.1%
長期資金が借りられるので利用したい	46.8%	22.0%	41.0%	35.0%	38.0%	20.8%
無担保で借りられるので利用したい	20.5%	12.0%	20.5%	16.7%	26.6%	12.5%
安定的な資金調達先として利用したい	48.5%	34.0%	38.5%	28.3%	39.2%	27.1%
資金調達を多様化するために利用したい	26.3%	14.0%	21.8%	31.7%	31.6%	18.8%
その他前向きな理由があり利用したい	5.2%	4.0%	2.6%	3.3%	2.5%	8.3%
金融機関から借りにくいので利用すると思う	2.7%	0.0%	2.6%	0.0%	5.1%	4.2%
利用したくない	4.7%	9.0%	6.4%	6.7%	5.1%	8.3%
わからない	19.7%	37.0%	24.4%	26.7%	21.5%	29.2%
回答企業数	3911	100	78	60	79	48

(8) 今後の公的支援への金融面での望むこと

最後に、「貴社は、今後金融面においてどのような公的支援を望みますか。」と尋ねて、9つの選択肢から回答をしてもらった。その結果が、表 47 である。

全ての年齢グループで、「政府系金融機関等の融資枠・融資対象分野の拡大」と「政府系金融機関等の融資金利の引下げ」が1位か2位になっている。

企業年齢 I と他の企業年齢の企業とを比較すると、企業年齢 I の選択率が最高となっているのは、「政府系金融機関等の融資金利の引下げ」と「信用保証協会の保証料の引下げ」であった。これらは現在利用している企業にとっての負担の軽減という直接的な利益の観点から選ばれているのであろう。

表 47 公的支援に望むこと

	<= 1989	1990 - 1992	1993 - 1995	1996 - 1998	1999 - 2002	2003+
政府系金融機関等の融資枠・融資対象分野の拡大	46.6%	34.0%	48.7%	48.3%	49.4%	50.0%
政府系金融機関等の融資金利の引下げ	52.0%	45.0%	35.9%	48.3%	40.5%	35.4%
信用保証協会の保証枠の拡大	22.1%	25.0%	21.8%	16.7%	21.5%	22.9%
信用保証協会による金融機関借入の100%保証	12.9%	7.0%	11.5%	11.7%	15.2%	20.8%
信用保証協会の保証料の引下げ	34.6%	31.0%	33.3%	31.7%	26.6%	29.2%
民間金融機関から借り入れる場合の利子補給制度の導入	23.9%	22.0%	20.5%	18.3%	27.8%	33.3%
地方自治体の制度融資の充実	14.3%	15.0%	11.5%	10.0%	22.8%	27.1%
公的支援に係る窓口の一本化	10.7%	13.0%	14.1%	10.0%	13.9%	16.7%
その他	3.6%	1.0%	5.1%	8.3%	5.1%	2.1%
回答企業数	3911	100	78	60	79	48

9. むすび

本稿では、2013年に実施した企業アンケートの結果を使って、創業時期によって6つの社齢に回答企業を区分して、その社齢の観点から民間金融機関や政府系金融機関との取引関係や求める金融ニーズなどについて差異があるのかを分析した。本調査の対象は従業員規模20人以上の企業に限っており、企業年齢による規模の差異は小さかったので、企業規模による区分まではせずに比較を行うこととした。しかし、サンプルの選定基準の関係から、若い企業のサンプルが少なく、かつ、若い企業とはいえ、従業員50人を超えるような企業が多く、通常の創業企業のイメージとは重ならない企業も含まれる可能性がある¹⁴。

こうしたサンプルの制約から、得られた結果には留保が必要ではあるが、高齢企業と若

¹⁴ サンプルの選定基準では、大企業のグループ会社を排除していたが、把握漏れによってそうした会社がサンプルに混じっている可能性は残っている。

い企業とでは、興味深い差異も見受けられる。

まず、若い企業は、全般的に、高齢企業に比べて、売上げを伸ばし、雇用を拡大し、利益も順調であり、金融機関との取引も拡大している。

1996年以降創業の若い企業では、メインバンクが「ない」との回答が4.3%~8.2%と高い値となっている。さらに、実際にメインバンクからの借入があるかどうかを見ると、若い企業では、メインバンクからの借入を行っていない企業も多いが、メインバンクから借入を行っている企業の場合にはメインバンクへの依存度が高く、企業とメインバンクとの関係は2極化している。ただし、メインバンクから借り入れている場合も、若い企業の場合、その借り入れに対する信用保証のカバー率が高い。この観点からは、信用保証制度が若い企業に対する資金の円滑な供給に寄与していることがわかる。また、金融機関は若い企業との間では情報の非対称性が大きく、そのために頻繁な面談をすることで情報を蓄積していくことが期待されるが、実際には、若い企業とメインバンクとの接触頻度は高くなかった。

日本公庫の担当者の訪問頻度は、メインバンク（民間金融機関）と比較すると、遙かに少ないが、企業年齢での頻度に違いが見られず、相対的には若い企業に手厚くなっている。高齢企業では、日本公庫からの借入の副次的な効果として、メインバンクやその他の民間金融機関からの借入を削減したり、民間と競合させて金利の低下を実現したりしているようである。逆に、若い企業では、「メインバンクからの借入が減った」との回答は少なく、「メインバンクからの借入が増えた」との回答が多い。さらに、若い企業では金利面での競合作用も少ないようである。メインバンク側に企業に関する定性情報が少ない段階では、日本公庫の融資が呼び水的に作用することがあるのに対して、すでに銀行との関係が確立している高齢企業では、そうした呼び水的な効果は乏しいのであろう。

政府系金融機関を利用しない企業に、利用しない理由を聞いたところ、高齢企業では、メインバンクから十分に借りられているとの回答が85%を超えているが、創業時期1999年以降の非常に若い企業では、この数値は60%台にとどまっている。ここからも、高齢企業において、政府系金融機関と民間金融機関の融資が代替的傾向にあることが確認された。さらに、リーマンショックのような危機時においても、高齢企業では政府系金融機関の借入は民間借入と代替的な傾向が強く、若い企業では補完的である傾向が強い。

また、政府系金融機関についての情報をどのように入手しているかでも、高齢企業と若い企業では差異がある。すなわち、高齢企業は、政府系金融機関の職員から直接情報を得ているのに対して、若い企業ではその比率が下がり、相対的にホームページの利用が多くなる。

他方で、公的金融に望むことをあげてもらったところ、企業年齢による差異はなく、「政府系金融機関等の融資枠・融資対象分野の拡大」と「政府系金融機関等の融資金利の引下げ」が上位2項目となっている。

細かく若い企業を区切っているが、必ずしも社齢に応じて単純に金融ニーズ等が変化し

ているわけではなく、質問項目によっては、非常に若い企業と高齢企業で同じような傾向が見られたり、明確な傾向がないものも多かった。ライフステージを企業年齢だけで判断する限り、ライフステージによる企業の金融ニーズの変化は単純なものではないといえる。

今回のサンプルでは難しかったが、創業の促進が特に重要な政策課題となっていること、および、本調査でも若い企業での雇用の拡大が顕著であったことから、若い企業が成長しやすい金融環境を整備していくために、政府系金融機関がどのようなことができるのかという観点での調査・分析が必要である。今後の課題としたい。

<参考文献>

深尾京司・権赫旭「日本経済成長の源泉はどこにあるのか：マイクロデータによる実証分析」

RIETI Discussion Paper Series 11-J-045 2011年4月。

家森信善「グローバル金融危機時における政府系金融機関が果たした役割と中小企業からの政府系金融機関に対する評価の要因—2013年・中小企業アンケート調査に基づく分析—」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー DP2015-J03 2015年3月。

家森信善、内田浩史、植杉威一郎、小倉義明、高久賢也、富村 圭、根本忠宣、渡部和孝「中小企業金融の環境変化のもとでの政策金融の役割と課題—「金融機関に対する中小企業の意識調査」の結果をもとに—」『調査と資料』119号 2014年3月 pp.1-95。